

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

救急業務のあり方に関する検討会（第2回）の振り返り

構成員からの主な意見（要約）

- ☑ 実証事業において、マイナ救急の導入前後で搬送時間にどういう差が出るのか調査をしてほしい。
- ☑ 現場到着までに別のシステムの準備やプレアライバルコールなどがあるため、現場に到着するまでにマイナ救急の端末を準備するというのは難しい面もある。
- ☑ マイナ救急で傷病者の情報を取得するまでに一定の時間は要するが、得られた情報を医療機関で医師に引き継ぐことで、医師から感謝されている。
- ☑ 意識がない方について、マイナ保険証を見つけるために救急隊員が荷物を探れるかどうかの整理が重要である。また、同意不要で情報を取得できる傷病者の状態について、線引きを示すことが重要ではないか。
- ☑ 救急搬送では法令上本人同意や説明がなくとも傷病者情報を利用するが、少数ながら一定数の不同意事例も確認されている中で、利用目的の事前明示や閲覧記録の確認を可能にする仕組みを整え、周知を図ろうとしていることは、一部の国民の不安へ配慮したものであると評価する。
- ☑ マイナ救急の周知が進んでいると感じていて、高齢者の方々もご存じの方も多いと思われる。次の段階として、マイナ保険証の所持率も向上することを期待している。

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

マイナンバーカード(マイナ保険証)の普及状況

➤ 令和8年1月末現在、全国民の約73.5%にマイナ保険証が普及している。

マイナンバーカードの普及状況

デジタル庁

マイナンバーカード

保有枚数

人口に対する保有枚数率

101,148,007

81.4%

健康保険証としての利用登録

有効登録数

有効登録率

91,321,958

90.3%

有効登録率：有効登録数／マイナンバーカード保有枚数

公金受取口座の登録

登録数

登録率

63,371,229

62.7%

登録率：登録数／マイナンバーカード保有枚数

1日あたり（表示最新月の平均）

16,165

表示最新月内の合計

501,115

前月の合計：714,504 (-213,389)

1日あたり（表示最新月の平均）

29,181

表示最新月内の合計

904,596

前月の合計：1,692,471 (-787,875)

1日あたり（表示最新月の平均）

-44

表示最新月内の合計

-1,357

前月の合計：-19,401 (+18,044)

保有枚数

月次

累計



有効登録件数

月次

累計



登録件数

月次

累計



※ 特殊要因（J-LIS照会等）を含むためマイナスになる場合があります

2026年1月31日 時点の数値

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

医療機関におけるマイナ保険証の利用状況

- 医療機関におけるマイナ保険証の利用状況はこの1年で増えている(R6.12 →R7.12 28.52% → 63.24%)
- 医療情報についても、月間8,600万件以上閲覧されている。

※利用率=マイナ保険証利用人数/レセプト件数



【12月分実績の内訳】

	合計 (人)	マイナンバーカード (人)	資格確認書 (人)		特定健診等情報 (件)	薬剤情報 (件)	診療情報 (件)
病院	22,027,374	利用率 64.74% 14,260,319	7,767,055	病院	5,101,593	2,087,318	8,979,247
医科診療所	72,215,618	利用率 66.53% 48,042,046	24,173,572	医科診療所	15,283,510	16,946,054	43,909,940
歯科診療所	21,924,829	利用率 66.08% 14,487,416	7,437,413	歯科診療所	4,885,562	3,716,260	5,273,982
薬局	62,140,519	利用率 57.88% 35,964,235	26,176,284	薬局	15,468,643	9,377,286	28,023,120
総計	178,308,340	利用率 63.24% 112,754,016	65,554,324	総計	40,739,308	32,126,918	86,186,289

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

- 1 令和7年度実証事業の最終報告
- 2 令和7年度検討事項の取りまとめ

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

①ー1 データ収集結果の総括

- 12月4日から11日までの1週間、全国すべての720消防本部において、不搬送事案・転院搬送事案を除く全ての救急事案を対象にデータ収集を行った。全搬送事案(約11.9万件)のうち、隊長判断等により実施しなかった事案(約4.3万件)を除き、救急隊長が実際にマイナ救急の実施を判断した事案(約7.6万件)を対象に、実施率や滞在時間を比較した。

結果

- マイナ救急実施率は令和6年度実証事業と比べて上昇した(8.0%→17.4%)。
- マイナ救急の有用性として、「搬送先の医療機関選定」や「医療機関への引継ぎ」、「傷病者の説明負担軽減」、「情報の正確性の裏付け」に効果を感じている救急隊が多く、特に、「情報の正確性の裏付け」に有用性を感じている救急隊の割合が最も多かった(45.9%)。
- 現場滞在時間について、マイナ救急システムへの事前ログインやマイナ救急について通報者へ事前に説明を行っているケースに限定して比較した場合、マイナ救急を実施した事案の方が1分～2分程度短くなった。(マイナ救急システムへの事前ログインやマイナ救急について通報者へ事前説明を行っているケースは、実施事案の約4割)
- 政令指定都市や代表消防本部等の「管轄人口が多い」消防本部と「管轄人口が少ない」消防本部のマイナ救急実施率を比較すると、管轄人口が少ない消防本部の方がマイナ救急実施率が高い傾向にある。

評価

- マイナ救急システムの視認性や操作性は68%で問題なしとの回答だった。
- 一方で、システム利用までのID・パスワードの入力回数(3回)が多いとの意見が最も多かった(81%)ため、セキュリティ面を最重点としながら、運用方法の改善について検討する必要がある。
- 事前ログインや事前説明は効率的な運用であると評価できる。

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

②ー1 データ収集結果とりまとめ(情報閲覧件数・実施率)

➤ マイナ救急実施率は令和6年度と比べて上昇した。マイナ保険証の所有率(C/B)が増加したためと考えられる。

	救急搬送件数(A)	マイナ救急 実施判断件数(B) 下段B/A	マイナ保険証 所持件数(C) 下段C/B	情報閲覧件数(D) (マイナ救急実施率、D/C、D/B、D/A)
令和7年度	118,911件	76,048件 (64.0%)	14,148件 (18.6%)	13,249件 (93.7%、17.4%、11.1%)
令和6年度	159,492件	142,324件 (89.2%)	12,610件 (8.9%)	11,398件 (90.4%、8.0%、7.1%)
令和4年度	9,599件	5,863件 (61.1%)	295件 (5.0%)	254件 (86.1%、4.3%、2.6%)



※令和7年度の情報閲覧件数のうち、意識不明等の本人の同意を得ることが困難な場合の閲覧件数は 1,091件 (8.2%)

救急搬送件数(A)	不搬送事案・転院搬送事案を除く、全救急搬送件数
マイナ救急実施判断件数(B)	全救急搬送件数(A)から「救急隊長判断」及び「環境の不具合」により実施不可と判断された件数を除いたもの。 ※令和6年度は原則全事案であったことに対し、令和7年度は必要に応じて行うこととした。
マイナ保険証所持件数(C)	マイナ救急実施判断件数(B)から「マイナカードの不所持」、「保険証登録の未実施」、「その他」の件数を除いたもの。
情報閲覧件数(D)	マイナ保険証所持件数(C)から「本人確認できないかつ暗証番号入力不可」、「本人が同意を拒否」、「関係者がマイナ保険証の提示を拒否」の件数を除いたもの。
マイナ救急実施率 情報閲覧件数(D)/マイナ救急実施判断件数(B)	実証事業の評価として着目すべき割合

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

②ー2 データ収集結果とりまとめ(規模による比較)

- データ集計結果を消防本部の規模で比較したところ、政令指定都市や代表消防本部など、管轄人口が多い消防本部に比べ、管轄人口が少ない消防本部の方がマイナ救急実施率が高い傾向にある。

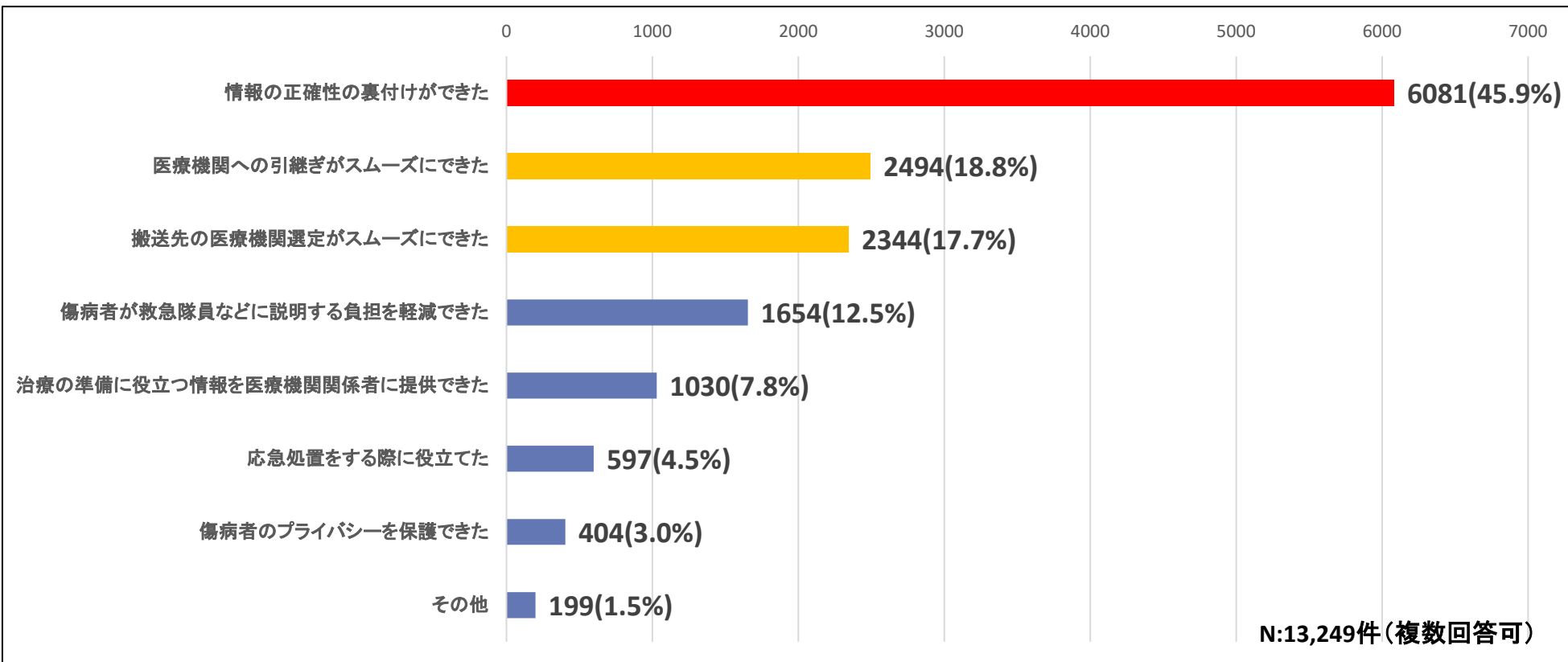
		救急搬送件数(A)	マイナ救急 実施判断件数(B) 下段B/A	マイナ保険証 所持件数(C) 下段C/B	情報閲覧件数(D) (マイナ救急実施率、D/C、D/B、D/A)
令和7年度 全事案		118,911件	76,048件 (64.0%)	14,148件 (18.6%)	13,249件 (93.7%、17.4%、11.1%)
本部 規模 別	政令指定都市	27,659件	17,547件 (63.4%)	2,017件 (11.5%)	1,708件 (84.7%、9.7%、6.2%)
	代表消防本部 (政令指定都市含む)	48,172件	28,931件 (60.1%)	4,204件 (14.5%)	3,707件 (88.2%、12.8%、7.7%)
	管轄人口10万人以上 (政令指定都市・代表消防本部除く)	47,508件	30,779件 (64.8%)	5,879件 (19.1%)	5,627件 (95.7%、18.3%、11.8%)
	管轄人口10万人未満	18,526件	13,372件 (72.2%)	3,688件 (27.6%)	3,610件 (97.9%、27.0%、19.5%)

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

②ー3 分析結果(有用性)

➤ マイナ救急で閲覧する情報に救急隊はどのような有用性を感じているのか分析した。



➤ 「搬送先の医療機関選定」や「医療機関への引継ぎ」、「傷病者の説明負担軽減」、「情報の正確性の裏付け」に有用性を感じている救急隊が多かった。その中でも、「情報の正確性の裏付け」に有用性を感じている救急隊の割合が最も多かった。

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

③ 救急活動時間の比較

- 令和4年度、令和6年度、令和7年度のデータ収集期間における救急活動時間を比較した。
- 事前ログインや事前説明は効率的な運用であると評価できる。

比較対象	データ件数	現場到着～傷病者接触 (A)	傷病者接触～車内収容 (B)	車内収容～現場出発 (C)	総計（現場到着～現場出発） (D)
		平均値	平均値	平均値	平均値
①令和4年度 実証事業（累計）	9,599	1分14秒	7分1秒	10分51秒	19分5秒
(1)実施事案	254	0分55秒	5分48秒	16分43秒	23分25秒
(2)未実施事案	9,345	1分14秒	7分3秒	10分41秒	18分58秒
②令和6年度 実証事業（累計）	129,191	1分16秒	5分53秒	11分20秒	18分29秒
(1)実施事案	11,398	1分7秒	5分46秒	13分37秒	20分29秒
(2)未実施事案	148,094	1分17秒	5分54秒	11分9秒	18分20秒
③令和7年度 実証事業（累計）	118,911	1分22秒	6分46秒	12分19秒	20分26秒
(1)の内数					
ア 事前説明あり	1,582	1分12秒	6分20秒	11分24秒	18分56秒
イ 事前ログインあり	4,674	1分9秒	6分26秒	11分44秒	19分20秒
ウ 事前説明及びログインあり	781	1分11秒	6分39秒	10分27秒	18分16秒
(2)未実施事案	105,662	1分23秒	6分48秒	12分8秒	20分19秒
(2)の内数					
未実施事案（隊長判断・環境の不具合除く）	62,799	1分22秒	6分36秒	12分30秒	20分28秒

- 令和7年度実証事業における現場活動時間(D)については、実施した事案の方が1分長くなる(※)結果となった。
- 一方、マイナ救急システムへの事前ログインやマイナ救急について通報者へ事前説明を行っているケースでは、現場活動時間(D)はマイナ救急を実施した事案の方が1分～2分程度短くなる(※)結果となった。
※現場活動時間(D)の差については、統計的手法により、有意水準5%で統計的に有意な差であることを確認済
- マイナ救急システムへの事前ログインやマイナ救急について通報者へ事前説明を行っているケースは、実施事案の約4割であった。

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

④ 消防本部向けアンケート調査の結果

- 各消防本部のマイナ救急担当者を対象にアンケート調査を実施し、消防本部の要望等を確認した。(N:720)
- これらの意見を踏まえ、引き続き、機能拡充の検討や広報を実施する。

【本事業について、マイナ救急への要望など、御意見や御感想があれば記載してください。】

- 当組合の地域は、救急搬送システムを3消防本部で運用しており、携帯電話及びタブレット端末を利用しております。その中、マイナ救急用タブレット端末を含めると多くの機器を保有している状態となります。よって、1つのタブレット端末に集約し、運用していきたいと考えますが、セキュリティ面を考慮すると、難しい点があるかと存じますが、その点について、今後対策を講じていただきたいと要望します。
- マイナ救急は時代に沿った必要な事業であると感じているが、救急出動は増加傾向で救急隊の負担増加もしている。セキュリティ面で難しい部分もあることは承知しているが、もっと簡易的に閲覧できるシステムの構築を望む。
- 今後、アレルギーの情報などが確認できるようになると、さらに有効活用できると思う。
- マイナ救急で得た情報を医療機関に送ることができるような機能を拡充してほしい。
- DX化には莫大な予算が必要であり、単独消防本部での対応は困難な状況である。そのため、マイナ救急を利用して、救急活動記録票作成、OAシステム及びオンラインへの入力が一括で行えるようなシステム開発と提供をしていただきたい。
- マイナ保険証を携行している方が少ない。国として、マイナ保険証携行の必要性を、今以上に広報していただきたい。

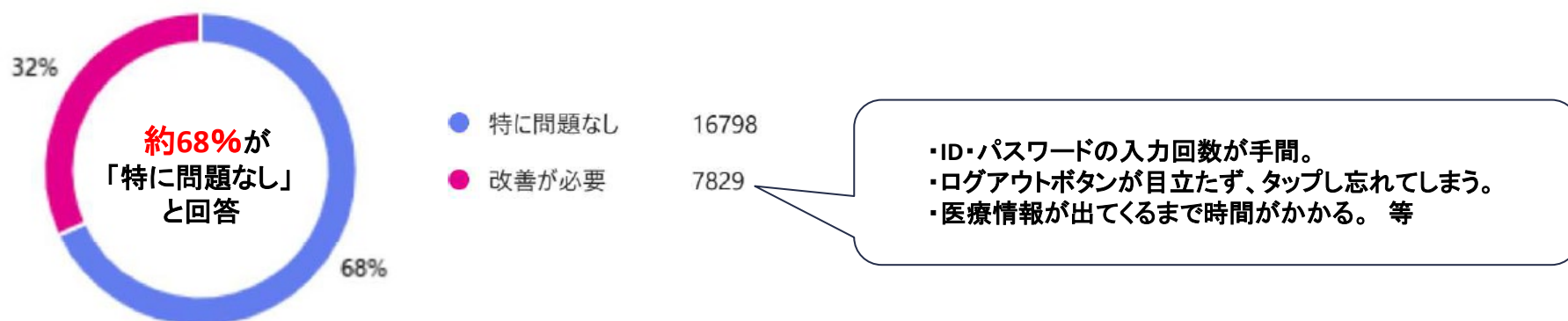
1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

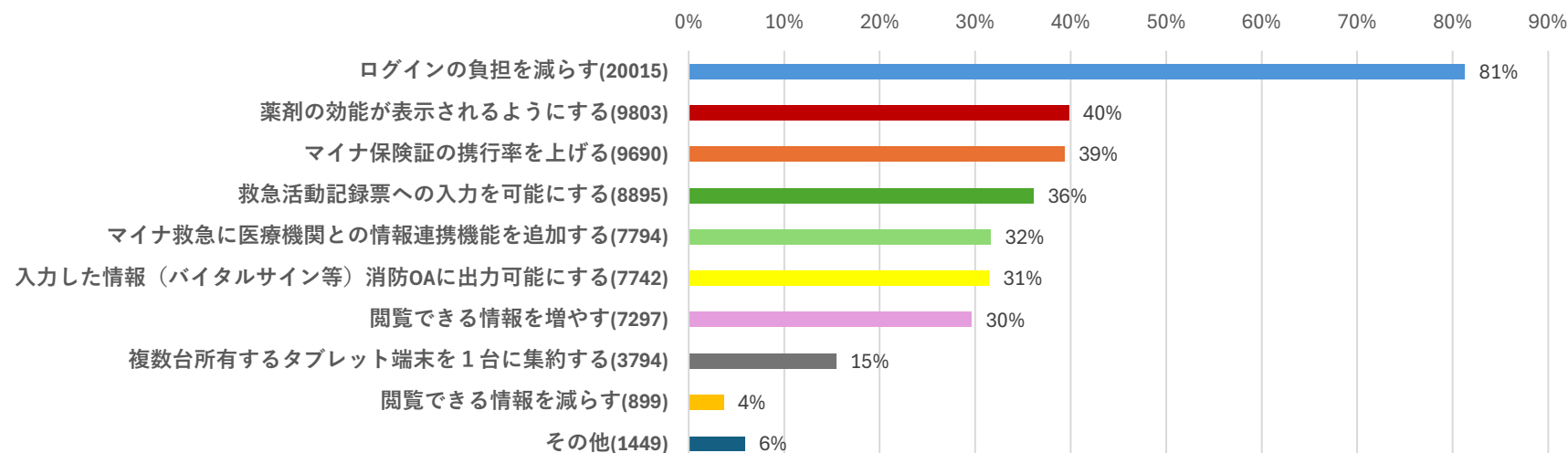
⑤ー1 救急隊員向けアンケート調査の結果

➤ マイナ救急で傷病者の医療情報を閲覧したことのあるすべての救急隊員を対象にアンケート調査を実施した。(N:24,627)

【マイナ救急システムの操作性や視認性はいかがでしたか。】



【マイナ救急の実施率を上げるためには、将来的にこういった点を改善する必要がありますか。(複数選択可)】



1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

⑤ー2 救急隊員向けアンケート調査の結果

- 傷病者や医療機関側からの「ポジティブな声」や「ネガティブな声」
- これらの意見を踏まえ、引き続き、住民への丁寧な広報や医療機関との情報連携に向けての検討を実施する。

【マイナ救急を実施した際に、**傷病者側**から「**ポジティブな声**」を聴いた場合は、記載してください。】

- ・ お薬手帳がなくても分かるのは便利。たまに会う家族の情報が出せるのは助かる。痛みが強く話せないときに見てもらえるのは良い。
- ・ カードを読み取れば細かいことも伝わると思うので楽だ。
- ・ 家族でも全てを把握しているわけではないから助かる。
- ・ 病気や入院が多くて覚えていられないので、マイナンバーカードで手術歴や病歴などの情報が分かるならいいですね。
- ・ 傷病者本人が、薬の名前等を覚えておらず、旅行先のため薬が分からない状況の時にマイナ救急を使い、普段飲んでる薬の内容が判明し、搬送先医療機関に情報提供できた。

【マイナ救急を実施した際に、**医療機関側**から「**ポジティブな声**」を聴いた場合は、記載してください。】

- ・ 薬剤情報や健康診断の数値を現在の状態と比較できるのは良い。
- ・ 処方薬、手術歴（どんな術式の手術をしたか）分かって良かった。
- ・ 本人が紙のお薬手帳を持参せず、意思疎通が困難な意識状態の際、脳神経外科医へ抗凝固剤の情報提供を行えた際によかったとの意見をいただいた。
- ・ 患者の意識障害時やかかりつけでない場合の情報取得困難時有効である。
- ・ ドクターカーの医師が救急車に乗車し、処方薬の情報を提供した際に、大きな画面なのでお薬手帳よりわかりやすいと言っていました。

【マイナ救急を実施した際に、**傷病者側**から「**ネガティブな声**」を聴いた場合は、記載してください。】

- ・ マイナ救急って本当に実施する意味があるのか。かかりつけ医療機関に情報があるから、早く搬送してほしいと言われた。
- ・ 高齢者の方からは「よくわからん」「煩わしい」「面倒くさい」等のご意見を頂いた。
- ・ 見られたくない受診歴もある。
- ・ マイナンバーカードに不信感がある。セキュリティ上、問題はないのか。
- ・ お薬手帳見ればいいんじゃないの？

【マイナ救急を実施した際に、**医療機関側**から「**ネガティブな声**」を聴いた場合は、記載してください。】

- ・ マイナ救急のタブレットを預かるわけにはいかないため、預かることのできるお薬手帳の方が病院側は助かる。
- ・ 病院に薬の情報を送信や印刷するなどして常時見れるようにしてほしい。
- ・ 直近の薬剤情報が掲載されていない。
- ・ お薬手帳があれば十分なのではないか。
- ・ 診断名も閲覧できるようにすべき。
- ・ 薬の名前だけ分かってもあまり意味がない。
- ・ 救急隊と情報を連携できないから、現場滞在が延びるだろうし、院内でも情報共有が難しい。改善すべき。

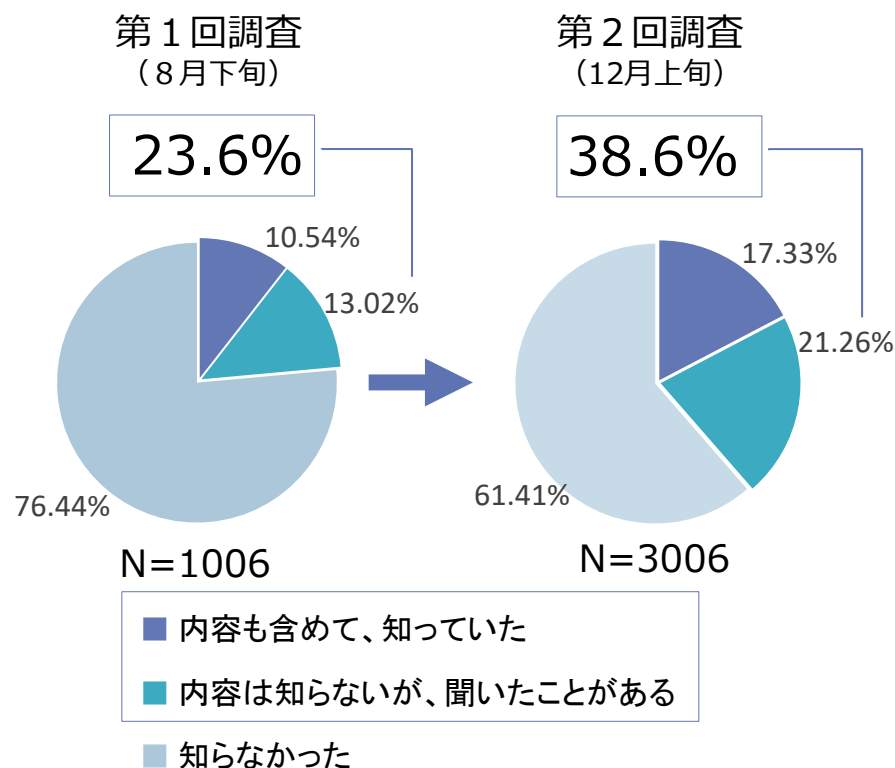
1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

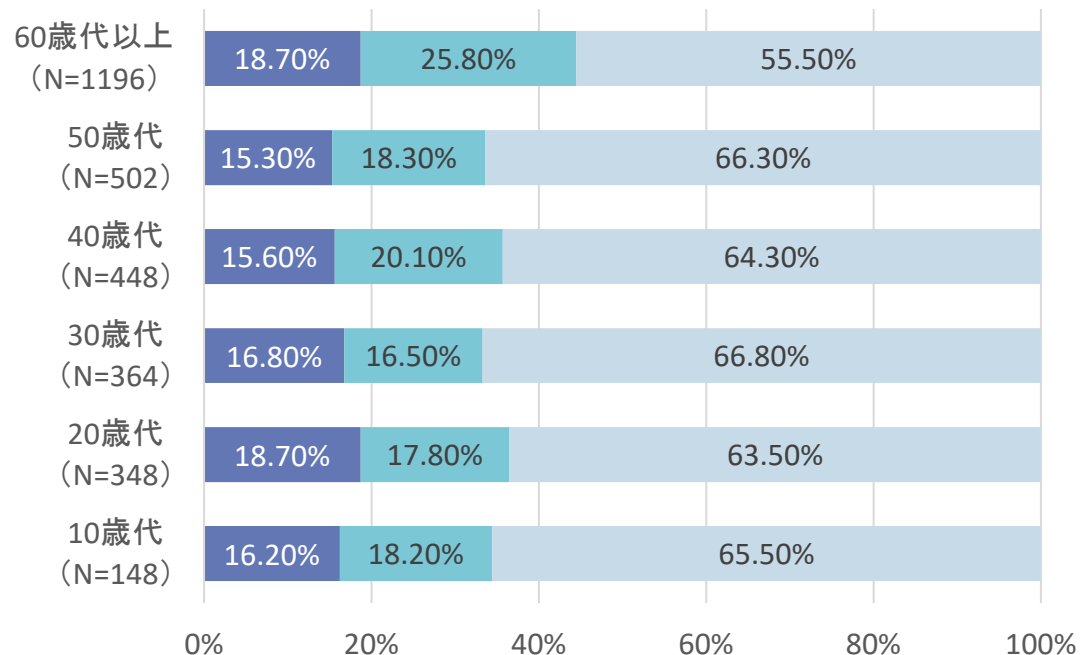
⑥ー1 マイナ救急の認知度調査

- 広報を強化する9月9日「救急の日」から従来の健康保険証の経過措置が終了する12月1日までの期間を広報のピークと考え、ピーク前の8月下旬とピーク後の12月上旬の計2回、インターネット調査を行った。
- 第2回調査時の認知度は「38.6%」で、広報強化前の第1回調査時より15ポイント上昇した。
- 年代別の認知度では「60歳代以上」が「44.5%」と、他の年代に比べて高い結果となった

マイナ救急とは何かご存じでしたか？



【第2回調査・年代別】



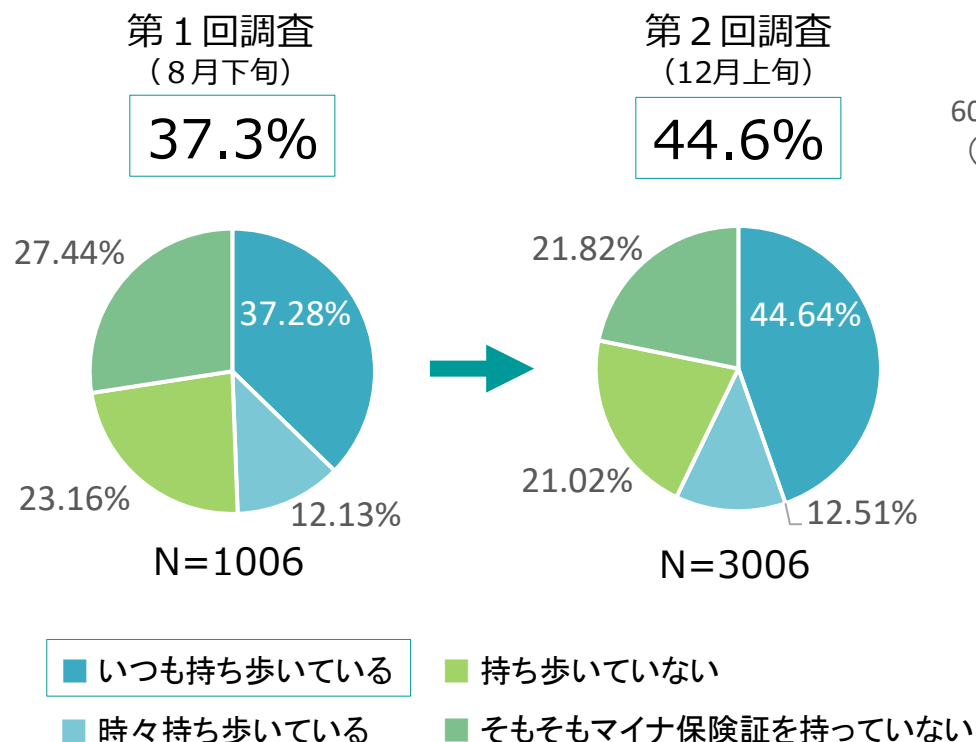
1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(1) 実証事業の最終報告

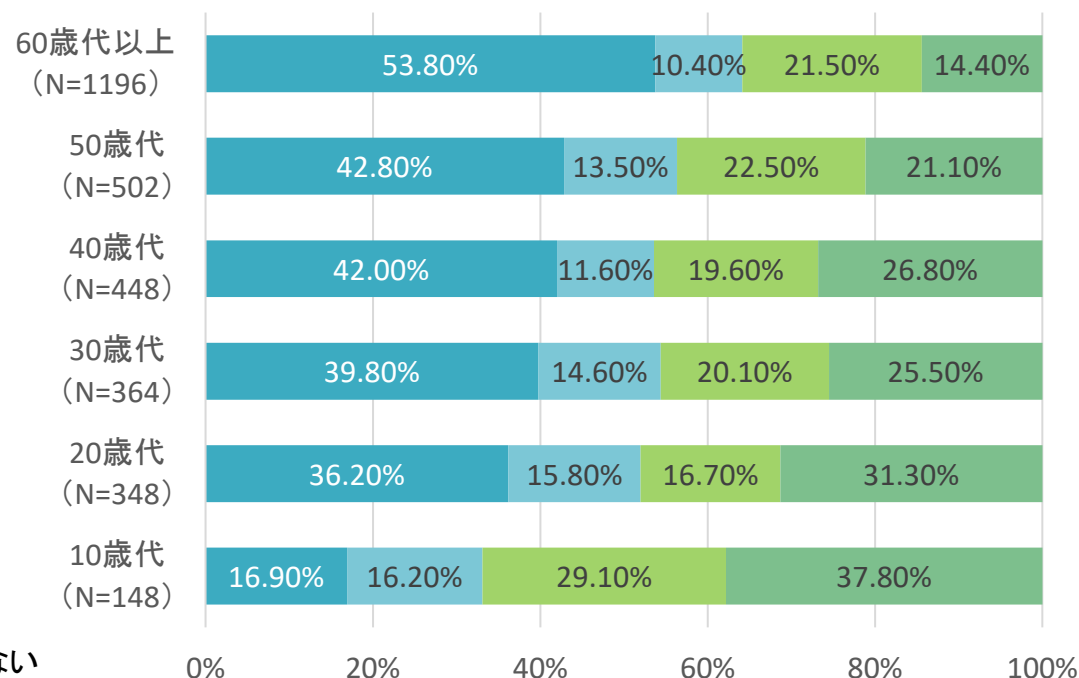
⑥ー2 マイナ救急の認知度調査(マイナ保険証の携行率)

- 第2回調査時のマイナ保険証の携行率（「いつも持ち歩いている」と回答した割合）は「44.6%」で、第1回調査時より7.3ポイント上昇した。
- 年代別の携行率では「60歳代以上」が「53.8%」と、他の年代に比べて高い結果となった。

外出時にマイナ保険証を持ち歩いていますか？



【第2回調査・年代別】



1 マイナ救急の全国展開に係る検討

1 令和7年度実証事業の最終報告

2 令和7年度検討事項の取りまとめ

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

令和7年7月1日
救急業務のあり方に関する検討会

令和7年度の取組

検討項目と取組方針

No.	項目	取組方針
1	全国展開の状況	● 令和6年度に構築した救急隊専用のシステムを活用し、全国すべての720消防本部、5334隊の救急隊(常時運用救急隊の98%)による実証を行い、課題や効果を検証する。 (想定されるアウトプット) ・マイナ救急の実施手順の最適化(事例の横展開) ・現場ニーズの把握 ・各種ドキュメントの更新
2	国民への広報・周知	● マイナ救急の事業概要、有用性、救急隊・医療関係者・傷病者へのインタビュー等について、広報動画を作成し、救急の日(9月9日)に合わせた広報を実施予定。 ● ポスター、リーフレットを作成し、地方自治体、消防本部と協力した広報を実施する。
3	救急隊専用システムの機能拡充 ①医療機関との情報連携機能 ②マイナ保険証のスマホ搭載への対応 ③4情報検索機能の検討 ④厚生労働省(ワンストップ連携事業)との連携に係る課題整理	● 救急隊専用システムの機能について、現場ニーズを踏まえながら機能拡充を検討する。 ● 厚生労働省における検討状況を踏まえ、救急現場に必要な機能の追加を検討する。 (想定される新機能の概要) ①オンライン資格確認等システムを介した救急隊と医療機関の情報連携をするための改修 ②保険証機能搭載のスマートフォンからマイナ救急を実施可能とするための改修 ③医療機関の動向を注視しながら、災害時における必要性や運用方法等を含め検討 ④厚生労働省が推進するワンストップ連携事業とマイナ救急との連携に係る課題を整理
4	本格運用に向けた課題整理	● 令和8年度から消防本部において運用が開始されるため、令和7年度実証事業における検証内容や拡充される機能を踏まえ、マイナ救急の課題を整理する。 (想定される課題) ・マイナ救急の効果分析手法 ・実証事業を踏まえたユーザビリティの向上 ・ニーズ把握、マイナ救急システムへの反映 ・関連マニュアルの更新 ・インシデントに係る体制整備 ・通信環境の整備

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(2) 令和7年度検討事項の取りまとめ

①ー1 全国展開の状況と今後の課題 — マイナ救急実証事業の概要

- 令和4年度からマイナ救急の実証を行い、本格運用に向けてシステムや運用上の課題を整理してきた。
- 令和8年度から各消防本部における運用となることから、これまでの実証事業と成果を総括をする。

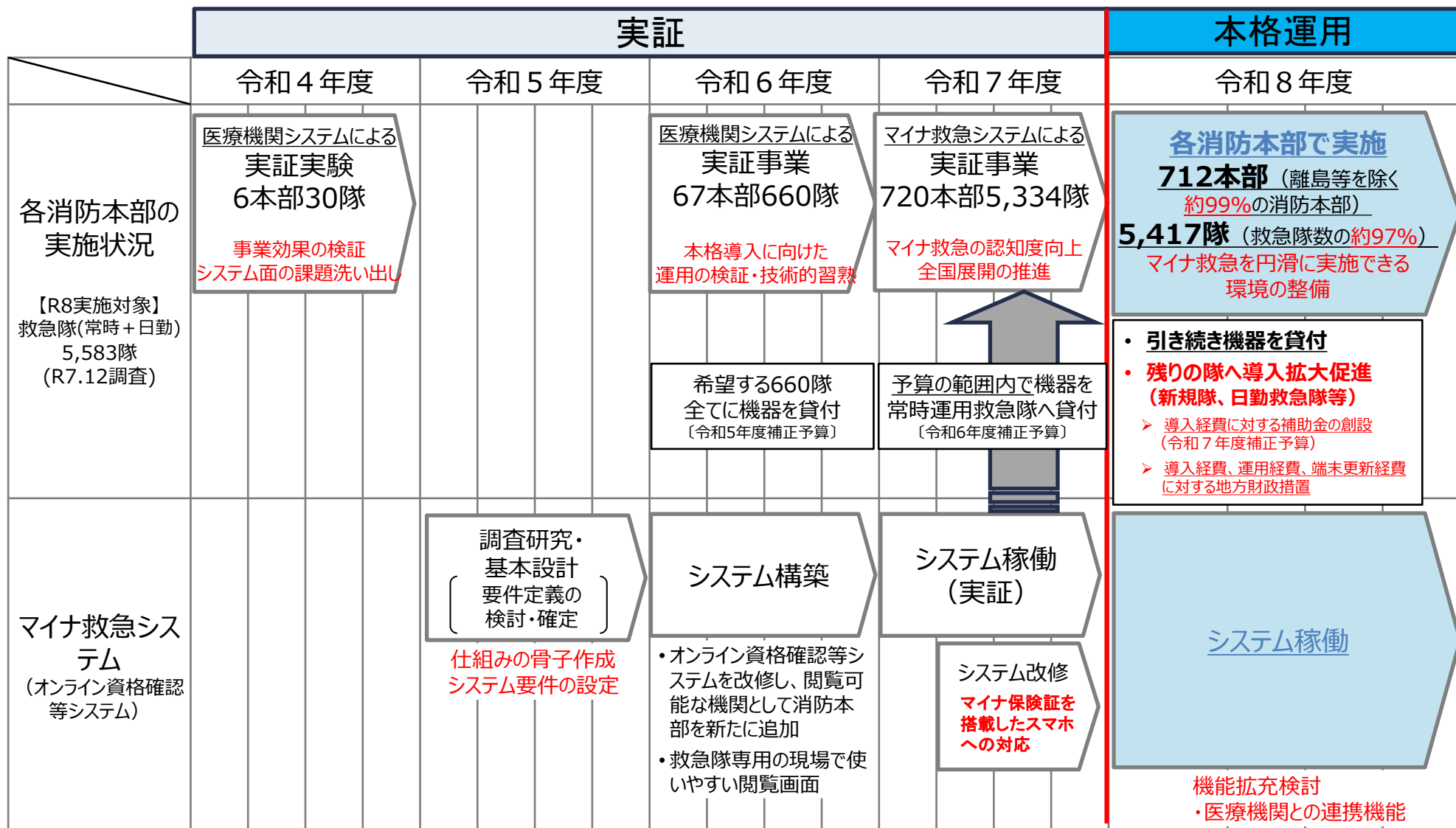
※**太字**は改善点

		令和4年度実証実験	令和6年度実証事業	令和7年度実証事業
実証規模		6消防本部30隊	67消防本部660隊	全720消防本部5,334隊
システム	環境	- 医療機関・薬局向けシステムを利用 - 協力医療機関と契約を結び実施 - 顔認証、汎用カードリーダーを使用	- 医療機関・薬局向けシステムを利用 - 協力医療機関と契約を結び実施 汎用カードリーダーに統一	マイナ救急システムを利用 消防本部単独による実施 端末通信会社をMVNOからMNOに変更
	情報閲覧	医療機関・薬局向けオンライン資格確認等システムと同じ情報	医療機関・薬局向けオンライン資格確認等システムと同じ情報	救急用サマリー及び全量版を閲覧 (救急医療機関と同じ情報)
実証運用手順		- 必要と思われる事案のみ実施 - 原則、救急車内の実施に限定 - 通報者への事前説明、文書同意取得 - 情報閲覧者を救急救命士に限定	- 可能な限り全事案での実施 通報時にマイナ保険証の準備依頼 - 通報者への事前説明、口頭同意取得 同意取得困難時に同意不要で閲覧可 - 情報閲覧者を救急隊員に拡大	- 必要と思われる事案のみ実施 救急車外でのマイナ救急実施を許容 ログイン時に物理キーによる二要素認証 閲覧権限者間の画面共有を許容 他の救急業務システムの共存を許容
実証期間		- それぞれ2か月間実施 - データ収集期間は2か月間	8グループでそれぞれ2か月間実施 - データ収集期間は2か月間	- 令和6年度参加本部は4月頃から順次実施 10月から一斉実施(令和8年3月末まで) データ収集期間は1週間(12月4日～11日)
成果		- 仕組みの骨子作成 - システム構築に向けた要件の整理 - 事業効果等の検証	- ユースケースの蓄積 - 本格運用に向けた運用方法の検証	- 政策の認知度向上 - 本格運用に向けた課題の洗い出し - 現場ニーズの把握

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(2) 令和7年度検討事項の取りまとめ

①ー1 全国展開の状況と今後の課題 — マイナ救急実証事業の概要



1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(2) 令和7年度検討事項の取りまとめ

①ー2 全国展開の状況と今後の課題 — 令和7年度マイナ救急実証事業の結果

- 令和7年度実証事業の成果として、救急隊からは「情報の正確性の裏付けができた」等の声があった。
- 事前ログインや事前説明を行っている場合は、現場活動時間の短縮につながる等、一定の効果を確認。
- 実証事業開始後には「マイナ救急」の認知度も上昇しており、今後も更なる広報に取り組む。

マイナ救急の実施状況

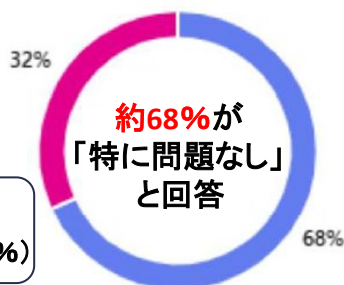
実施判断件数	マイナ救急 情報閲覧件数・実施率
76,048件	13,249件 (17.4%)

【マイナ救急を実施した救急隊からの声】

- ・情報の正確性の裏付けができた(45.9%)
- ・医療機関への引継ぎがスムーズ(18.8%)
- ・搬送先医療機関選定がスムーズ(17.7%)

【マイナ救急システムの評価】

- 特に問題なし
- 改善が必要



・ID・パスワードの入力回数が手間(81%)

現場活動時間の比較

比較対象	総計（現場到着～現場出発）
	平均値
令和7年度 実証事業（累計）	20分26秒
(1)実施事業	21分19秒
ア 事前説明あり	18分56秒
イ 事前ログインあり	19分20秒
ウ 事前説明及びログインあり	18分16秒
(2)未実施事業	20分19秒
未実施事業（隊長判断・環境の不具合除く）	20分28秒

最大で2分12秒の短縮

約50秒差

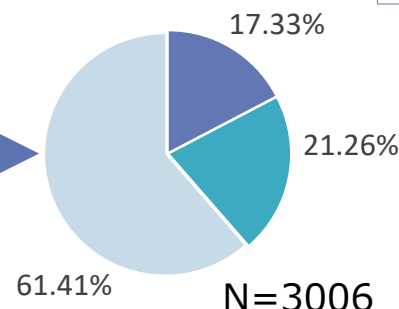
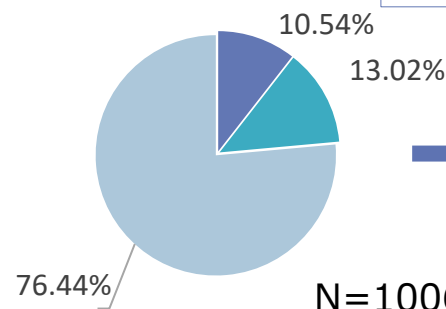
認知度の上昇

第1回調査時（8月下旬）

23.6%

第2回調査時（12月上旬）

38.6%



- 内容も含めて、知っていた
- 内容は知らないが、聞いたことがある
- 知らなかった

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(2) 令和7年度検討事項の取りまとめ

①ー3 全国展開の状況と今後の課題 ― 今後の課題(運用改善)

- 実証事業における救急隊へのアンケートの結果から、今後の課題を整理する。
- 特に「ユーザビリティの向上」や「国民への広報・周知」について、令和8年度に検討することとしたい。

No.	項目	検討結果や今後の課題
1	マイナ救急実施手順の最適化	事前ログインや事前説明をすることで、未実施事案と比較して現場滞在時間が短縮する結果となった。一方で、マイナ救急を実施した救急隊のうち、事前ログインや事前説明をする救急隊の割合は約4割であった。
2	ユーザビリティの向上	マイナ救急システムの視認性や操作性は68%で問題なしとの回答だった。 一方で、システム利用までのID・パスワードの入力回数(3回)が多いとの意見が最も多かった(81%)ため、セキュリティ面を最重点としながら、運用方法の改善について検討する必要がある。
3	意識不明者への対応	所持品検査の現場ニーズは拮抗しており、今後も慎重な検討が必要。 引き続き同意不要で閲覧した場合に、傷病者への一定の配慮が必要。
4	インシデントに係る体制整備	実証事業における端末盗難・紛失等の重大なセキュリティインシデントはなかった。 令和8年度以降も引き続き消防庁と消防本部で連携して対応する。
5	通信環境の改善	通信事業者をMVNOからMNOにした結果、通信環境に一定の改善が見られた。
6	4情報検索機能	救急現場、指令における4情報検索のニーズを調査し、一定のニーズはありつつも、救急隊員・指令員の業務負担の増加やセキュリティ面に対する懸念の声は多かった。引き続き医療機関の動向を注視しながら導入について検討する。
7	国民への広報・周知	前提は異なるものの、マイナ救急のキーとなるマイナ保険証の病院での利用率(64.7%)と比べると、マイナ救急の実施率(17.4%)は低かったため、消防庁においても原因分析や積極的な広報・周知が重要。

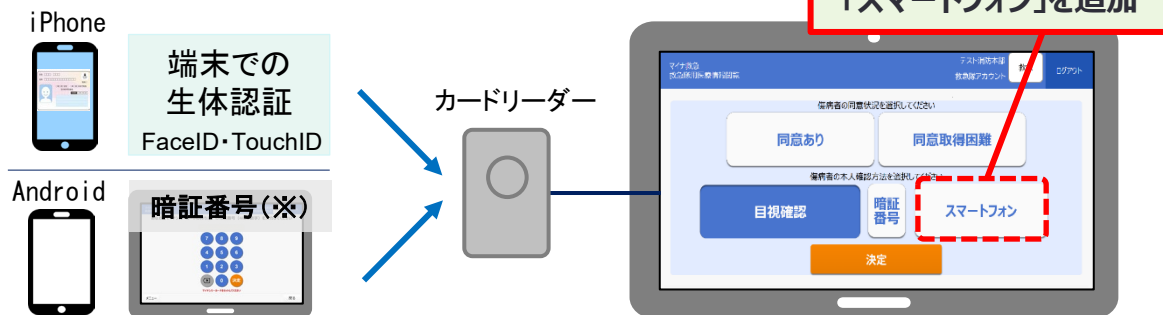
1 マイナ救急の全国展開に係る検討

2 令和7年度検討事項の取りまとめ

② 救急隊専用システムの機能拡充 — 今年度の実績

- 今年度はスマートフォンのマイナ保険証が利用できるようシステム改修を行ったほか（令和8年4月に実装）、ワンストップ連携事業（救急医療情報連携プラットフォーム）とマイナ救急の連携について課題を整理した。
- 令和8年度に更なるユーザビリティの向上のためのシステム改修を含め、具体的な連携方法の検討を進める。

スマートフォン対応（イメージ）



※ スマホ利用者証明用電子証明書の暗証番号（4桁）

【ポイント】

本人による生体認証又は暗証番号の入力が前提となり、意識不明時はスマホを活用してマイナ救急を実施できないため、引き続きマイナ保険証の携行も促していく必要がある。

今後も制度の周知を含めた広報が重要

医療機関とのワンストップ連携

※システム外での情報連携

搬送先調整前の連携を想定

① マイナ救急で医療情報を取得

② 搬送先医療機関の調整（プラットフォーム）



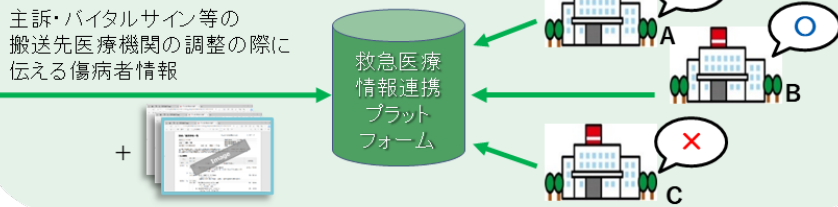
【情報連携するための課題】

- ① **マイナ救急と連携する情報の留意点**：マイナ救急で閲覧している医療情報は要配慮個人情報が含まれていること。
- ② **セキュリティ上の留意点**：システムの仕様により、マイナ救急で取得する情報は閲覧のみであり、端末内に保存できないこと
閉域網回線を使用していること

医療情報を連携

主訴・バイタルサイン等の搬送先医療機関の調整の際に伝える傷病者情報

③ 搬送先医療機関の決定



デジタル行財政改革 TypeS事業として
実証中の救急医療情報プラットフォームに
救急搬送調整等の機能を集約

厚生労働省が
全国で共通利用できる
システムを設計・整備・保守

自治体は一定の利用料で
システムを利用

共通化することで、
自治体の調達・財政負担削減

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

(2) 令和7年度検討事項の取りまとめ

③ 令和8年度のマイナ救急について ― 次年度の検討事項

➤ 令和7年度実証事業を踏まえ、令和8年度においては以下の①～④の事項を調査研究することとしたい。

① マイナ救急システムの全国展開に伴う運用・システムの改善点整理

令和7年度実証事業における各消防本部からの声を踏まえ、救急隊員が救急現場で効果的に活用できるように改善すべき点について整理し、その方向性を示すとともに、最適な効果の検証を行う。

- ログイン回数の検証
- マイナ救急で閲覧した薬剤情報の解説表示機能
- マイナ救急システムと救急支援システムを別の端末で運用する場合の最適な方法の検討・整理

② 「災害時活用も視野に入れた「救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」における議論を踏まえた情報連携に関する検討

今回整理した課題について、解決方法を検討し、必要に応じてシステム改修の技術仕様書を作成する。

③ 同一端末でのマイナ救急システムと救急支援システムの併用について

マイナ救急システムと救急支援システムを同じ端末で運用できるかどうか、1月程度（令和8年秋頃）、首都圏近郊の消防本部で実証事業を行うこと。

④ 効果的な国民への周知・広報に関する検討

- インターネットによるアンケート調査
認知度等を把握するため、インターネット調査を行うこと。
- 広報に活用するポスター、マグネットを作成し、希望する消防本部へ郵送

参考資料

1 マイナ救急の全国展開に係る検討

令和7年度の取組

ワーキンググループ(WG)の検討状況

第1回 WG(8月21日)	第2回 WG(11月6日)	第3回 WG(1月予定)
○令和6年度の検討状況の共有 ○システム改修関係 ○実証事業関係 ○本格運用に向けた検討	○システム改修の中間報告 ○実証事業の中間報告 ○運用に向けた課題検討状況の報告 ○厚生労働省における検討状況の共有	○実証事業の最終報告 ○WGの検討のとりまとめ ○WGの検討における最終報告

【スケジュール(案)】

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイナ救急の全国展開に係る検討(WG)		第1回検討会 7/1	第1回WG 8/21			第2回WG 11/6	第2回検討会 12/2		第3回WG 2/2	第3回検討会 3/9
										検討会中間とりまとめ

マイナ救急の実施環境整備の促進

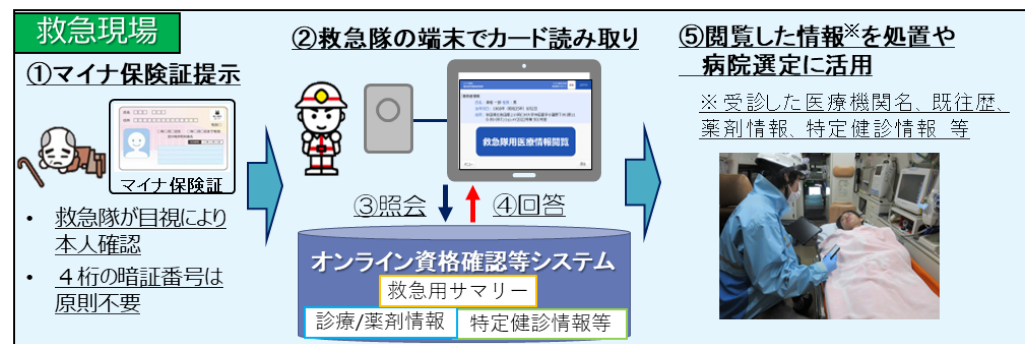
令和8年1月30日
消防庁総務課事務連絡
(参考資料)

背景・課題

- 現状の救急活動における傷病者の情報聴取は主に口頭聴取にて行われているが、病状に苦しむ傷病者から正確な情報を把握することが困難な場合もあり、課題となっている。
- このような課題を踏まえ、**消防庁において、救急業務の円滑化を目的として、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する傷病者の情報を把握する取組(マイナ救急)について令和4年度から検討を開始。**
- 令和7年度に全720消防本部、5,334隊の救急隊で実証事業を実施。**令和8年度からは各消防本部における本格運用となる。**

施策の概要

- **補助金等を創設することにより、マイナ救急を円滑に実施できる環境の整備を支援する。**



【マイナ救急の流れ】



【マイナ救急普及啓発動画】



【広報ポスター】

財政措置

- 令和7年度実証事業で使用したタブレット端末等の無償貸付を継続して行うほか、**マイナ救急の実施に必要なとなるタブレット端末等の導入(新規購入等)に要する経費に対する補助金(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)を創設(R7補正予算額0.9億円)。**
- 地方公共団体の**マイナ救急の実施に必要なとなるタブレット端末等の導入に要する経費に対して、特別交付税措置(措置率0.5)。**
※特別交付税は、補助金に係る地方負担が対象。
- **システム利用料、通信費及び端末更新等のマイナ救急の運用に要する経費に対して、普通交付税措置。**

今後の取組・留意事項

- 今後、マイナ保険証を搭載したスマートフォンへの対応(令和8年4月実装予定)を行うなど、マイナ救急の全国展開を推進する。
- 地方公共団体においては、**これらの措置も活用しつつ、引き続きマイナ救急を実施していただくとともに、認知度向上のため、広報を展開するなど、積極的な取組を実施していただきたい。**